



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三和 元純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	108,505	△1.0	9,018	28.6	8,316	20.3	4,859	27.1
2019年3月期第2四半期	109,587	5.0	7,011	13.5	6,913	45.3	3,822	87.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,419百万円 (△69.5%) 2019年3月期第2四半期 7,925百万円 (76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	80.43	—
2019年3月期第2四半期	61.12	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2020年3月期第2四半期 15,772百万円 (19.6%) 2019年3月期第2四半期 13,189百万円 (2.8%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2020年3月期第2四半期 6,762百万円 (20.3%) 2019年3月期第2四半期 5,623百万円 (38.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	308,157	186,063	59.9	3,054.03
2019年3月期	318,228	193,257	59.5	3,133.54

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 184,551百万円 2019年3月期 189,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	31.00	—	33.00	64.00
2020年3月期	—	32.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	34.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2019年11月7日）公表いたしました「2020年3月期（第74期）期末配当予想の修正及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△2.4	17,000	△17.4	16,500	△19.8	10,000	△18.4	165.52

（参考）EBITDA 2020年3月期 30,515百万円

のれん償却前当期純利益 2020年3月期 13,813百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	68,638,210株	2019年3月期	68,638,210株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	7,865,997株	2019年3月期	7,865,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	60,416,077株	2019年3月期2Q	62,533,954株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2020年3月期第2四半期 343,304株、2019年3月期 380,898株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費の持ち直しや設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、世界経済につきましては、米国では、米中通商協議の先行きが懸念されるなか、景気回復の動きは持続し、欧州でも、英国のEU離脱問題等を背景とする先行きの不透明感はあったものの、景気は緩やかな回復が続きました。また、アジアでは、中国で緩やかな景気減速が見られたものの、全体としては堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2018年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2020中期経営計画』の2年目として、「持続可能な事業運営の基盤づくり」、「社会課題解決に向けた協働の取組み強化」、「成果に直結する生産性の向上と企業体質の強靱化」の3方針の下、積極的な事業展開を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、108,505百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、73,015百万円（前年同期比 3.6%減）、保守売上高は、35,489百万円（前年同期比 4.9%増）でありました。利益につきましては、保守売上高の増加やプロダクトミックスの改善等により営業利益は、9,018百万円（前年同期比 28.6%増）、経常利益は、8,316百万円（前年同期比 20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,859百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、大口需要の反動により低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、22,335百万円（前年同期比 21.5%減）、営業利益は、2,068百万円（前年同期比 41.5%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は堅調であり、「券売機」の販売は好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,483百万円（前年同期比 5.5%増）、営業利益は、2,919百万円（前年同期比 41.1%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は堅調であり、ホール向け「賞品保管機」の販売も堅調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,543百万円（前年同期比 10.0%増）、営業利益は、1,293百万円（前年同期比 70.1%増）となりました。

(海外市場)

米国では、金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売が順調であり、流通市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売も好調でありました。欧州では、金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売は低調でしたが、流通市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売は順調でありました。また、アジアでは、「紙幣整理機<USFシリーズ>」の販売が順調でありました。一方、OEM製品であるATM用「紙幣入出金ユニット」の販売は低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、47,564百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益は、欧州における改刷に伴うソフトウェアの売上高の増加等により、4,047百万円（前年同期比 240.9%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、2,578百万円（前年同期比 66.2%増）、営業損益は、1,309百万円の損失（前年同期は営業損失 542百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,328	67,601
受取手形及び売掛金	57,170	46,899
電子記録債権	917	1,574
有価証券	15,556	500
商品及び製品	28,606	34,631
仕掛品	8,233	8,169
原材料及び貯蔵品	11,687	12,281
その他	6,218	5,742
貸倒引当金	△574	△747
流動資産合計	188,143	176,654
固定資産		
有形固定資産	34,829	37,716
無形固定資産		
顧客関係資産	19,108	18,561
のれん	44,245	42,170
その他	6,437	6,463
無形固定資産合計	69,791	67,195
投資その他の資産		
投資有価証券	12,302	12,101
その他	13,314	14,518
貸倒引当金	△152	△28
投資その他の資産合計	25,464	26,591
固定資産合計	130,084	131,503
資産合計	318,228	308,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,014	10,843
電子記録債務	7,461	7,646
短期借入金	23,369	27,313
1年内返済予定の長期借入金	4,476	—
未払法人税等	3,006	2,876
賞与引当金	7,852	6,599
役員賞与引当金	113	50
株式付与引当金	86	39
その他	33,087	30,073
流動負債合計	90,467	85,442
固定負債		
社債	20,000	20,000
株式付与引当金	240	261
退職給付に係る負債	3,031	2,954
その他	11,231	13,435
固定負債合計	34,503	36,651
負債合計	124,971	122,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,938	16,253
利益剰余金	172,219	175,072
自己株式	△23,884	△23,770
株主資本合計	182,166	180,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	28
為替換算調整勘定	7,673	4,827
退職給付に係る調整累計額	△820	△752
その他の包括利益累計額合計	7,072	4,102
非支配株主持分	4,018	1,511
純資産合計	193,257	186,063
負債純資産合計	318,228	308,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	109,587	108,505
売上原価	69,003	65,054
売上総利益	40,584	43,450
販売費及び一般管理費	33,573	34,432
営業利益	7,011	9,018
営業外収益		
受取利息	79	97
受取配当金	84	87
投資事業組合運用益	6	88
その他	130	136
営業外収益合計	301	409
営業外費用		
支払利息	279	395
為替差損	27	388
持分法による投資損失	—	156
その他	91	171
営業外費用合計	398	1,110
経常利益	6,913	8,316
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産除却損	19	14
投資有価証券評価損	—	116
その他	0	0
特別損失合計	19	131
税金等調整前四半期純利益	6,956	8,186
法人税等	2,465	2,715
四半期純利益	4,491	5,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	669	610
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,822	4,859

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,491	5,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△191
為替換算調整勘定	3,435	△2,927
退職給付に係る調整額	26	68
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	3,433	△3,050
四半期包括利益	7,925	2,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,532	1,889
非支配株主に係る四半期包括利益	392	529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月24日付で、連結子会社であるSitrade Italia S.p.A.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,684百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,461	24,149	9,586	45,839	108,036	1,551	109,587	—	109,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,461	24,149	9,586	45,839	108,036	1,551	109,587	—	109,587
セグメント損益	3,537	2,069	760	1,187	7,553	△542	7,011	—	7,011

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,335	25,483	10,543	47,564	105,927	2,578	108,505	—	108,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,335	25,483	10,543	47,564	105,927	2,578	108,505	—	108,505
セグメント損益	2,068	2,919	1,293	4,047	10,327	△1,309	9,018	—	9,018

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を行うものであります。

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 5,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.28%) |
| (3) 消却予定日 | 2019年11月29日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	63,638,210株
消却後の自己株式数	2,865,997株(*)

(*)2019年10月31日時点の自己株式数を基準に算出しております。